



Financial Section

- 46 財務レビュー／リスク要因
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結包括利益計算書
- 56 連結株主資本等変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書
- 58 連結財務諸表注記
- 82 独立監査人の監査報告書(訳文)

販売電力量および売上高(営業収益)

2012年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、東日本大震災による企業活動停滞の影響や、節電の浸透などにより、2011年3月期(前期)を下回りました。

このような情勢のもと当期の連結売上高(営業収益)について、卸電気事業の水力は前期並みとなりましたが、同火力の燃料価格の上昇による販売単価の増及びその他の電気事業の稼働率の増加などにより、電気事業全体では増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前期比186億円(2.9%)増の6,546億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当社の「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は前期を上回る豊水(出水率106%→115%、+0.5億kWh)となったものの、豪雨・台風の影響で一部発電所の停止があり、前期並みの103億kWhとなりました。売上高も前期並みの1,084億円となりました。

火力の販売電力量は、全般に発電所が順調に稼働したものの、2011年11月の磯子火力発電所(神奈川県横浜市)の構内火災による約2ヶ月間の発電停止があったことから、前期並みの537億kWhとなりました。売上高は、燃料価格の上昇による販売単価の増により、前期比179億円(4.4%)増加し、4,244億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比0.4%減少し、640億kWhとなり、売上高は182億円(3.6%)増加し、5,329億円となりました。

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、火力の石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加などにより、前期比394億円(7.0%)増加し6,048億円となりました。この結果、営業利益は前期比207億円(29.5%)減少

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比2.4%減少し530億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、PPS(特定規模電気事業者)向け発電所の稼働率の増加などにより、前期比37.5%増加の20億kWhとなり、売上高は、前期比86億円(63.0%)増加し223億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比0.4%増加の660億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比253億円(4.3%)増加し6,129億円となりました。

電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、売上高は、前期比66億円(2.0%)増加の3,413億円となりました。

海外事業

当期は、前期比1億円(6.6%)増加の20億円となりました。

その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上減少等により、売上高は、前期比37億円(14.5%)減少の223億円となりました。

して498億円となりました。売上高営業利益率は、前期から3.5ポイント低下し7.6%となりました。

営業外収益・営業外費用および経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の増加などにより、前期比3億円(2.6%)増加し153億円となりました。一方、当期の営業外費用は、前期比6億円(2.4%)減少し285億円となりました。

この結果、経常利益は前期比197億円(35.0%)減少し366億円となりました。売上高経常利益率は前期から3.3ポイント低下し、5.6%となりました。

電気事業

経常利益は、売上の増加はあったものの、燃料費の増加などにより前期比46.7%減少の222億円となりました。

電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加はあったものの、売上原価の増加などにより前期比19.7%減少の83億円となりました。

海外事業

経常利益は、為替の影響などにより前期比30.7%減少の34億円となりました。

その他の事業

経常利益は、売上原価の減少などにより、前期比15億円増加の0億円(3百万円の損失)となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、当期経常利益の減少及び礪子火力発電所構内火災に係る災害復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、前期に対し55億円(14.2%)減少の332億円となりました。当期純利益は、法人税率引き下げに関連する法

律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比34億円(17.7%)減少し161億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の130円51銭に対して107円39銭となりました。

配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比11.5ポイント増加の65.2%、連結純資産配当率は0.1ポイント増加の2.6%となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比40億円(0.2%)増加し2兆163億円となりました。

このうち固定資産は、減価償却の進行などによる減少があったものの、タイ国における開発中プロジェクトなどへの設備投資により前期末比71億円(0.4%)増加し1兆8,497億円*となりました。

* 投資その他資産2,382億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、前期末比127億円(0.8%)増加し1兆6,102億円となりました。

このうち有利子負債合計は、前期末比66億円増加し1兆4,357億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.4倍より増加し3.5倍となりました。

純資産および自己資本*

当期末の純資産合計は、為替換算調整勘定の減少等により前期末比87億円減少し4,061億円となりました。自己資本は、前期末比83億円(2.0%)減少し4,073億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.7%から0.5ポイント減少し20.2%となりました。

* 自己資本＝純資産－小数株主持分－新株予約権
(2006年3月期までの株主資本に相当)

設備投資

当期の設備投資額は、前期比445億円(47.9%)増加して1,377億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比24億円(3.5%)減少して682億円となりました。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高はそれぞれ

7,349億円、6,679億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加及び減価償却費等の内部留保の減少等により、前連結会計年度に対し253億円(16.8%)減少して1,258億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加等により、前期比121億円(9.8%)支出が増加し1,368億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは109億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加等により、前期比384億円(131.9%)増加し92億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比26億円(7.0%)減少して353億円となりました。

リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2012年6月27日時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による

当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革により競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。2000年3月の小売供給の一部自由化以降、当社は、

水力発電所および送・変電設備に係る料金を5回にわたりそれぞれ2.9%～9.1%引き下げました。今後当社が卸電気料金をさらに引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会総合部会の電力システム改革専門委員会等において、電気事業制度改革に向けた議論がなされており、検討の結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電会社と協議の上で、計画の取り止めを行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が自分の負担をしています。

今後、電力需要の減少その他状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでいます。

なお、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生などにより、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているも

のがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国および電気事業者の支援の下、当社が責任をもって取り組むべきとされた全炉心でのMOX燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされています。既に沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っていますが、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しています。

当社は、今後とも安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定に当たって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事故などのために当社設備が操業を停止した場合、さらには事故などのために周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2011年8月10日に「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行され、当社は原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めてい

る大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合には、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向などにより影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

(注)大間原子力発電所は、2011年3月以降建設工事を休止していましたが、2012年10月に再開しました。